

## 第1回相模原市行財政構造改革本部会議 会議録

日時 令和元年11月14日(木)午前9時45分～

会場 第3委員会室

出席者 参加を希望する職員 約150名

(市長訓示の内容をより多くの職員と共有するため、参加者を特定せず、本部会議構成員以外にも参加を希望する職員が多数出席したものを。)

### 開会のあいさつ

1 「(仮称)相模原市行財政構造改革プラン」の策定等について

- 「(仮称)相模原市行財政構造改革プラン」の策定等について、本部長である市長が訓示を行った。

また、訓示の内容は本部長である市長より、全職員に対しメールにて共有された。その内容については、別添のとおり。

以上

## 行財政構造改革本部会議 市長訓示

第1回行財政構造改革本部会議において、訓示をさせていただきます。

出席して頂いている皆さんには、  
この度の台風第19号の災害対策のため、  
献身的にご尽力を頂いており、感謝申し上げます。

そうしたお忙しい中、お集まりいただきましたのは、  
本市の財政状況などを踏まえると、  
これからお話しする行財政構造改革を、  
何としても遂行しなくてはならない、  
それなくしては持続可能な都市経営はおろか、  
いずれは真に必要な行政サービスの提供すら困難になる、  
という危機感をお伝えしたかったからに他なりません。

本市の財政状況をみますと、  
市民一人当たりの市税収入額が  
指定都市の中で下位に位置する一方、  
市単独扶助費の割合は極めて高く、  
経常収支比率は100%に近い状況にあり、  
財政調整基金は平成27年度末の111億円から  
平成30年度末の73億円へと、残高を減少させています。

また、本市は公債費関係の財政指標は  
数値が低い状況にあります。が、  
扶助費等に圧迫されていることなどから、  
投資的な事業を実施できなかったため、  
結果としてあまり市債の発行をしていなかった、  
というのが実際の姿であります。

ただし、現在のように  
財政が極めて硬直化している状態にあっては、

今後、一定以上の市債発行を行ったとしても、その返済について、市税等では賄いきれず、また、基金についても残りわずかな状況でございます。

こうした中、

今後は公共施設の長寿命化経費が必要となることに加え、麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業において、一時的に多額の経費が生じることが予想されるほか、近年多発する自然災害への対応などが本市の財政を圧迫することが想定されます。

みなさんご案内のとおり、来年度から次の総合計画の期間となり、今年度は実施計画の策定作業を行っておりました。

その作業において、まず、

現在行っている事業をほぼ横置きした状態で長期財政収支を仮試算いたしました。それにもかかわらず、令和2年度で60億円、令和9年度にいたっては134億円の財源不足が見込まれるという結果となりました。

これは、新規事業や拡充事業の実施はおろか、現行の行政サービスの水準も維持できない、大変厳しい状況を示しています。

これまで本市においては、

様々な事業を「実施する、実施する」と言ってきましたが、残念ながらその財源の裏付けはなかったと言わざるを得ません。

当然、このままでは都市経営の持続は不可能であり、真に必要な住民サービスの提供すら困難となります。

庁内においては、

「これまでも予算編成方針発出時に数十億円の財源不足があっても予算編成ができたのだから、

今後大丈夫だろう」といった安易な現状認識があるかもしれませんが、現実はそうではなく、これを正しく認識することが必要であります。

こうした危機的ともいえる事態を打開するためには、あらゆる工夫による歳入確保と、「これまで取り組んできた事業」や「今後、取り組もうとしてきた事業」について、全て一度ゼロベースにした上で、廃止・凍結を含めた「選択と集中」を名実ともに行う「行財政構造改革」を行う必要があると判断したものでございます。

そしてこの取組の必要性を、市民の皆様や議会等にご理解いただき、ご協力を頂く必要がありますことから、「(仮称)相模原市行財政構造改革プラン」を策定することといたしました。

ここで皆さんにご理解いただきたいのは、この行財政構造改革は、単なる行革ではないということです。

この改革の目的は、相模原市がこれからも力強く市政運営を行っていくために強固な財政基盤を確立することであり、そのために、現在行っている施策や、今後行おうとしていた施策についても、全て一度ゼロにし、真に必要な施策を厳選した上で再構築を図る必要があります。

その上で、将来的に財政基盤を確立させ、市民サービスとして還元させていくことでもあります。

こうした取組を進めるには、  
7,800人余りの職員・教職員の皆さん一人ひとりが、  
市長になった思いで本市の将来について考え、  
自ら行動して頂くような意識改革を行っていくことが  
不可欠であります。

財政面で言えば、市民から負託された財源による事業執行を、  
自らの家計になぞらえて、  
真剣に使い方について考えていただきたいと思います。

短期的には実施できなくなる事業もあり、  
市民の皆様にも、少なからず痛みを伴うことも想定されます。

しかしながら、未来の相模原市のためには、  
確実に実施していかなければならない改革でありますので、  
各局・区長の皆さんは、その先頭に立ち、  
指揮を取っていただきたいと思います。

そして職員の皆さんには、  
こうした取組により生ずる軋轢に委縮することなく、  
大胆に改革していただきたいと思います。

一方で、真に必要な事業については、安易に財政に頼ることなく、  
創意工夫により実現していく  
気概をもって進めていただきたいと思います。

それぞれ職場に戻り、他の職員の皆さんにこれを伝えて下さい。  
各局・区のトップの皆様は、市の経営者層の一員でもあります。  
私も全力を傾け、この難局に臨んでまいり所存ですので、  
相模原市の将来を真剣に考え、取り組んでいただきたいと思います。

最後に、この場にいる皆様だけでなく、全職員が一丸となって、  
この改革プランを全力で推進していただくようお願いし、  
行財政構造改革本部会議に当たっての訓示といたします。